

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	12,654,835	13,155,085	18,085,759
経常利益又は経常損失() (千円)	128,280	259,907	45,425
四半期純損失()又は当期純利 益(千円)	144,087	265,588	49,178
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,915	291,760	32,413
純資産額(千円)	5,623,535	5,489,062	5,818,852
総資産額(千円)	10,867,818	10,501,737	12,066,303
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	15.25	28.11	5.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.7	52.3	48.2

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	8.60	14.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第53期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い回復の動きもみられましたが、タイの洪水被害による生産活動の低下、急速な円高の進行、欧州の財政・金融の不安定ならびに世界経済の減速などから先行き不透明感の強い状況が続きました。

ICT投資につきましては、企業は慎重な姿勢をとりつつも、システムの更新、事業継続計画（BCP）ならびに生産性向上に直結する案件などへの優先的投資に関心が高まりつつありますが、景気の先行き不透明感の強まりに伴い、投資の本格的な回復への動きは鈍いといえます。

このような事業環境のもと、お客様の多様なニーズを的確に把握し、付加価値を提供するソリューションおよびサービスの提案により既存のお客様からの継続的な受注の確保、既存の市場の拡大を図るとともに、成長が期待できる分野への積極的な拡販活動に注力しました。ネットワークの高速化、大容量化、クラウド・コンピューティングによる新しいソリューションおよびサービス、アウトソーシング、RFIDによるソリューション、省エネルギー関連サービスへの積極的な受注活動に努めました。

コンポーネント・デバイス・ソリューション分野におきましては、東日本大震災ならびにタイの洪水による影響を受けた生産の減少、半導体・部品需要の後退に伴い減収を余儀なくされましたが、ICTソリューション・サービス分野において、ライフ・サイクル・マネジメントビジネスからパソコン、情報機器の売上伸長、RFIDシステム案件などの展開により増収となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、ICTソリューション・サービスの堅調な伸長、パソコンや情報機器の売上増により、131億55百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

損益面につきましては、前期より継続している不採算プロジェクトの影響、厳しい企業間競争に伴う価格競争から原価率の悪化により、営業損失2億78百万円（前年同期は1億42百万円の営業損失）となり、経常損失は2億59百万円（前年同期は1億28百万円の経常損失）、四半期純損失は2億65百万円（前年同期は1億44百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、半導体・電子部品が需要の落ち込みならびに公共部門の商談における競争激化や延伸などにより減収の一方、パソコン、情報機器の伸長により、売上高は74億68百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

損益面につきましては、価格競争に伴う採算の悪化、不採算プロジェクトの影響により、営業損失3億11百万円（前年同期は47百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、自治体ならびに文教部門におけるサーバ、パソコンなどのハードウェアの売上増に対して、前年同期に計上の大型商談の一過性の影響を受けて、売上高は28億18百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

損益面につきましては、システムソリューションの採算性の低下の影響により、営業損失47百万円（前年同期は42百万円の営業損失）となりました。

「西日本」は、半導体・電子部品の売上減少に対して、ICTソリューション・サービスの大幅な売上増が寄与した結果、売上高は27億20百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

損益面につきましては、売上増加により、営業利益は1億65百万円（前年同期比104.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,169,610	10,169,610	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,169,610	10,169,610	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	10,169,610	-	2,293,007	-	2,359,610

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 721,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,163,000	9,163	同上
単元未満株式	普通株式 285,610	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	10,169,610	-	-
総株主の議決権	-	9,163	-

- （注） 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が120株および証券保管振替機構名義の株式が720株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目3番3号	721,000	-	721,000	7.09
計	-	721,000	-	721,000	7.09

- （注） 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は722,128株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.10%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,784,449	3,678,538
受取手形及び売掛金	4,447,537	3,243,580
商品	1,072,038	731,849
仕掛品	151,058	211,266
その他	267,956	401,408
貸倒引当金	8,201	2,772
流動資産合計	9,714,839	8,263,870
固定資産		
有形固定資産	778,402	761,749
無形固定資産	93,632	107,942
投資その他の資産		
投資有価証券	320,902	284,305
敷金及び保証金	571,326	569,102
繰延税金資産	538,879	466,407
その他	52,248	52,087
貸倒引当金	3,926	3,727
投資その他の資産合計	1,479,429	1,368,175
固定資産合計	2,351,464	2,237,867
資産合計	12,066,303	10,501,737
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,761,321	1,710,474
短期借入金	980,000	1,080,000
未払法人税等	75,093	13,497
賞与引当金	305,200	91,599
受注損失引当金	40,636	19,649
その他	498,537	667,432
流動負債合計	4,660,788	3,582,653
固定負債		
長期借入金	100,000	-
退職給付引当金	1,296,297	1,247,206
役員退職慰労引当金	132,203	124,398
資産除去債務	57,649	58,415
その他	512	-
固定負債合計	1,586,662	1,430,021
負債合計	6,247,451	5,012,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,288,196	984,810
自己株式	136,972	137,205
株主資本合計	5,803,840	5,500,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,011	11,160
その他の包括利益累計額合計	15,011	11,160
純資産合計	5,818,852	5,489,062
負債純資産合計	12,066,303	10,501,737

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,654,835	13,155,085
売上原価	10,400,084	11,033,736
売上総利益	2,254,750	2,121,349
販売費及び一般管理費	2,397,187	2,400,241
営業損失()	142,437	278,892
営業外収益		
受取配当金	4,949	7,152
助成金収入	10,742	11,281
その他	10,324	9,791
営業外収益合計	26,016	28,225
営業外費用		
支払利息	8,813	7,425
その他	3,046	1,814
営業外費用合計	11,859	9,240
経常損失()	128,280	259,907
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,160	-
投資有価証券受贈益	4,141	-
特別利益合計	5,301	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,492
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,607	-
特別損失合計	36,607	2,492
税金等調整前四半期純損失()	159,587	262,399
法人税、住民税及び事業税	18,270	19,270
法人税等調整額	33,769	16,081
法人税等合計	15,499	3,188
少数株主損益調整前四半期純損失()	144,087	265,588
四半期純損失()	144,087	265,588

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	144,087	265,588
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,828	26,171
その他の包括利益合計	18,828	26,171
四半期包括利益	162,915	291,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,915	291,760

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は66,365千円減少し、法人税等調整額は65,504千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	- 千円	42,152千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	48,916千円	43,973千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,343	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,797	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,050,487	2,898,885	2,411,829	12,361,201	293,634	12,654,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,332	2,329	900	133,561	168,036	301,597
計	7,180,819	2,901,214	2,412,729	12,494,762	461,670	12,956,432
セグメント利益又は損失()	47,380	42,124	80,882	8,622	2,847	11,469

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	8,622
「その他」の区分の利益	2,847
セグメント間取引消去	1,702
全社費用(注)	132,670
四半期連結損益計算書の営業損失()	142,437

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,468,892	2,818,412	2,720,306	13,007,610	147,474	13,155,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,522	3,111	900	13,534	159,296	172,831
計	7,478,415	2,821,524	2,721,206	13,021,145	306,771	13,327,916
セグメント利益又は損失()	311,433	47,634	165,739	193,329	36,165	229,495

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	193,329
「その他」の区分の利益	36,165
セグメント間取引消去	495
全社費用(注)	49,893
四半期連結損益計算書の営業損失()	278,892

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	15円25銭	28円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	144,087	265,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	144,087	265,588
普通株式の期中平均株式数(株)	9,448,939	9,448,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

ソレキア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。